## 平成27年度当初予算 予算要求シート

施策番号 マスター 3つの挑戦 事業区分: その他一般 局・課名 : 財政局 収税課 7-2 平成25年度決算額 平成26年度予算額 平成27年度要求額 事業名 市税徵収事務 事業費(千円) 145.836 184.981 188.366 期間 【目的】 要求額(千円) 債務負担行為 H27 ~ H31 278.086 主な要求内容 歳入の根幹である市税収入を確保するとともに、税負担の公 (単位:千円) 平性の確保を図るため、市税の滞納整理を進め、市税収入 項目 内容•積算等 26年度予算 27年度要求額 率の向上と滞納の圧縮を図る。 需用費 10,372 印刷製本費、燃料費等 9.314 役務費 73,657 通信運搬費、手数料等 74.422 委託料 101.451 人材派遣、市税収納等委託料等 99.944 【内容】 使用料及び賃借料 124 72 実態調査時駐車場代、有料道路通行料等 負担金、補助金及び交付金 980 大阪府域地方税徴収機構分担金等 その他 1.177 1.834 報償費、旅費、備品購入費等 市では、引き続き徴収強化に取組み、滞納整理を進めることで、市税収入率の向 上と滞納の圧縮を図る。 事業 ① 口座振替の推進及びPay-easy口座振替の導入 ② 滞納者に対する財産調査の実施及び差押等滞納処分の実施 ③ インターネット公売の実施 概要 4 民間業者を活用した市外転出滞納案件の現地調査及び納付案内 合計 184.981 188.366 スケジュール(経過及び今後展開) また、次年度は大阪府が主体となって、滞納整理の促進と徴収確保を図るため、 大阪府域地方税徴収機構を設置し、府と堺市が連携した取組みを実施する。 【27年度】 【経過(~26年度)】 【今後予定(28年度~)】 H24 市税特別滞納対策室を債権回収対策 室に統合 H25 口座振替の伝送化、納付案内の拡充 H26 債権回収対策室税務部門と統合 【今年度要求のポイント】 市内訪問 納付案内業務開始 ・現年分の市税収入率向上のために、市外に転出した滞納者に対しその他特記事項 て訪問調査・納付案内を実施し、税負担の公平性を確保する。 キャッシュカードを用いて即時に口座登録が完了する仕組みを導入 平成25年度決算額は、債権回収対策室の決算額と合算しています。 し、口座振替利用率の向上を図る。 (内訳 収税課138,015千円 債権回収対策室7,821千円) 大阪府域地方税徴収機構と連携することで、他市の徴収スキルや 情報を収集し、徴収部門のレベルアップ化を図る。

整理番号 : 05 - 1 - 0100